

整理番号	41001
評価対象年度	令和3年度
編成区分	5月臨時補正

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和3年4月20日
事業担当課	消防局総務課

《基本情報》

事務事業名	【単独】消防施設整備事業費 消防庁舎改修		<input checked="" type="checkbox"/> 新規
			<input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	E2 消防体制を強化します		
基本施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	市民が	火災にあうことなく、安全・安心に暮らしている。	
個別施策	E2-2 消防力を充実します		
個別施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	市民と消防が	連携して災害に強い体制を整えている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	通報時に新型コロナウイルス陽性患者である旨の情報がなかった傷病者を、救急隊員が搬送した後に、陽性患者であることが判明した場合、現状では、車庫等において他の職員との接触を避けながら除染等の処置を行っている。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	新型コロナウイルス陽性患者を搬送した救急隊員が、極力他の職員との接触を回避しつつ、除染等の必要な処置を行える環境を整えることで、職場内でのクラスターの発生を防止し、消防体制の維持を図りたい。
課題(どういことをする必要があるのでか)	中央消防署及び北消防署に、救急隊員が他の職員と接触することなく除染等の必要な処置を行うことができる執務室を整備する。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ (無) ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ (無) ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	中央消防署及び北消防署の改修工事を行い、救急隊員が他の職員と接触することなく除染等の必要な処置を行うことができるよう、除染用のシャワーブースを備えた執務室を整備して職場内でのクラスターの発生を防止し、消防体制の維持を図るもの。 中央消防署及び北消防署シャワーブース付き執務室整備工事 【事業費】4,000千円 【事業期間】令和3年度
業務量の増減	48時間 増

市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)		<input type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input type="checkbox"/> 協働					
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)					
予算額		金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	4,000	4,000				
	総額						
	財源名称	地方創生臨時交付金					
成果(活動)指標	指標(単位)	消防職員の職場内における新型コロナウイルス罹患率(%)					
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標値	0	0	0	0	0	
	成果指標及び目標値の説明	消防職員の職場内での罹患率を指標とし、職場内感染が発生しないことを目標とした。					

評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input checked="" type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>新型コロナウイルス陽性患者(疑い含む)を搬送した救急隊員が、他の職員と接触することなく、除染等の必要な処置を整備された区画で行えるようになることで、消防局内のクラスター発生防止につながることから、事業の実施は適当である。</p>	